



市議会だより



大崎市文化祭(古川会場)

9
月
定
例
会

主 な 内 容

- 一般会計補正予算1億9,391万8千円を可決 ……2～3ページ
- 市民病院本院の建設(一般質問) ……4～12ページ
- 平成21年度決算特別委員会 ……13～15ページ

第3回定例会

後期高齢者医療対策事業、小学校施設管理経費など 一般会計補正額1億9,391万8千円を可決

平成22年第3回定例会は、9月10日に招集され、10月1日までの22日間の日程で行われました。

今定例会には、市長提出の平成22年度大崎市一般会計補正予算を初めとする予算案9件、条例案2件、人事案4件、報告5件、平成21年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件、平成21年度企業会計決算認定案2件、その他7件、及び議員提出議案3件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

提案された議案のうち、補正予算関係などについて質疑が行われ、その主な内容は次のとおりです。

定住自立圏形成協定

問 大崎市、涌谷町、美里町、加美町、色麻町が、それぞれの自治体と1対1での締結だが、全体での協定は考えられなかったのか。

答 国の定める推進要綱にのった協定の仕方である。大崎市を中心とする1市4町を大崎圏域と位置づけ、基本的には1市4町が連携して取り組める内容を協定ビジョンとして締結するものである。

小中学校の消耗品購入の考え方

問 小学校、中学校の教育振興経費、消耗品費等について



消耗品（プリンタトナー）

は、必要性が高いので、当初予算化すべきではないか。
答 教育振興経費、消耗品費等は、一般的な事務の消耗品とは違うと認識している。必要な分をできるだけ当初予算に措置していきたい。

市民税の増減

問 市民税の増減の要因は何か。

答 景気や雇用情勢悪化の関係から均等割の納税義務者が減少していることや、納税義務者1人当たりの課税額が低下していることから個人住民税が減額となった。
法人市民税は、5社ほどの増加による増額である。

インフルエンザ対策事業

問 昨年は優先接種で行われたが、今年度の接種回数と今回の補正予算の対象は。

答 昨年はワクチン製造が間に合わなく、優先順位をつけしたが、今回は確保される見通しなので順位づけはなく、接種回数は1回である。

また、補正額については、低所得者対策として、低所得

議会の主な動き

18日	12日	4日	1日	10月	30日	29日	27日	24日	22日	21日	16日	15日	14日	13日	10日	9日	7日	3日	9月	30日	30日	27日	26日	25日	19日	10日	8月		
議会改革特別委員会	議会運営委員会	委員会	市民病院建設調査特別委員会	民生常任委員会	民生常任委員会	民生常任委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	民生常任委員会	民生常任委員会	民生常任委員会	民生常任委員会	民生常任委員会	議員研修会	議会改革特別委員会	議会改革特別委員会	議員全員協議会	議員全員協議会	総務常任委員会所管事務調査（行政視察）	建設常任委員会	産業常任委員会	市民病院建設調査特別委員会	民生常任委員会	民生常任委員会	議会改革特別委員会	議会改革特別委員会	議会改革特別委員会



大崎市民病院鳴子温泉分院の療養病棟

者率や非課税世帯率等を加味し、対象者を3千700人弱、1人当たり4千200円弱と見込んだものである。

市民病院の病床数削減

問 病床数削減による病院経営への影響は。

答 普通交付税については、公立病院改革ガイドラインにおいて5年間は削減病床を有するものとして算定される。

また、病床再編により、医療施設耐震化特例交付金が活用でき、不採算地区病院特別交付税も4千900万円ほど見込めるため経営改善につながる。

問 鳴子温泉分院の療養病床再編の病床の削減根拠は。

答 平成20年3月に策定した大崎市民病院改革プランに基づく病床の減である。

また、医療施設耐震化特例基金事業補助金を受けるため、大崎医療圏の病床数削減が求められており、鳴子温泉分院の病床を減じ、新たに再編するものである。

鳴子峡周辺整備事業

問 鳴子峡周辺整備事業の見通しは。

答 安全な遊歩道とするため、県砂防事業の支援や国の交付金事業を活用しながら護岸整備、落石防止ネット、展望デッキの設置などの整備をしている。

県の砂防事業は、平成25年のグリーンシーズンまでの事業完了を見込んでいる。

ため池台帳整備事業

問 ため池台帳の整備は、災害時の迅速な対応と整備修繕計画作成のためなのか。

答 ため池の実態を調査し、破損の状況、整備の必要性、緊急度などを取りまとめて整

備計画を作成していく。特に、子供たちの安全に配慮し、適切に対応していきたい。

また、災害時に対応できるよう、管理責任者との連絡体制を検討してまいりたい。

バイオマスタウン構想

問 バイオマスタウン構想の取り組み状況は。

答 平成22年度は市民活動分野と技術開発分野に有識者を入れた専門部会を立ち上げ、研修会、アクションプラン評価、廃油回収システム構築、シンポジウム、出前講座などを開催しながら、バイオマスタウン構想の実現に向けて取り組んでいる。



廃油回収

下水道事業国庫補助金の減額

問 国の下水道補助金制度が交付金制度に移行することによる減額とのことであるが、松山、三本木で進められている工事への影響は。

答 下水道事業全体の計画見直しがあり、若干、足踏み状態になるが、この箇所についてはすべて計画どおりに進める予定である。

総合評価落札方式の算出方法

問 試行的に実施している総合評価落札方式による入札は、価格点のウエートが大きいのが、割合をどのように決めているのか。

答 予定価格との差によって1%ごとに1点ずつ加算していく方法をとっている。価格点以外の評価点は最高20点で13項目において基準を設定している。

今後、本格導入に向け、価格以外の評価点についても検討していく。

第3回例会

傍聴人数
43人
※皆様の傍聴をお待ちしております。

10月

21日	情報化対策特別委員会
22日	民生常任委員会
26日～28日	民生常任委員会所管事務調査（行政視察）
29日	議会改革特別委員会
11月	
1日	会派代表者会議
	市民病院建設調査特別委員会
2日	情報化対策特別委員会
8日	議会改革特別委員会
12日	民生常任委員会
	総務常任委員会
13日	市民との意見交換会
15日	情報化対策特別委員会
16日	市民との意見交換会
17日	市民病院建設調査特別委員会
	市民との意見交換会

平成22年 第4回臨時会

平成22年第4回臨時会が、8月10日に開催されました。今臨時会には、平成22年度大崎市一般会計補正予算1件、専決処分の承認案1件、報告4件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

一般質問



市政に対する一般質問は、9月29日、30日、10月1日の3日間の日程で、議員定数34人中、26人が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。



遊佐 辰雄

第三セクターへの役員派遣等

問 第三セクターへの市の役員派遣は取締役は受けるべきではなく、監査役で十分である。池月道の駅の河合前副市長の取締役を直ちにやめさせるべきである。

答 市長は、取締役の要請を受けたと言いが、私が確認したところ、新社長は要請していないと言っているが、どうか。道の駅の顧問税理士に市の監査委員である宮崎税理士が

引き受けているが、市が出資している第三セクターの監査を行う、大崎市の監査委員が、顧問税理士になるのは好ましくないのではないかと。だれが依頼したのか。

答 市は原則として監査役を派遣している。しかし、第三セクターからの要請や市から取締役を派遣しなければならぬと判断した場合のみ、取締役を派遣する。



加藤 善市

20万都市構想、若者の定住促進

問 大崎市の人口は、古川のナンバースクールといわれる地域だけが増え、他の地域では、ことさら若者の減少が見られる。若者が地域に定住するよう、「若者定住促進条例」を策定してはどうか。

答 ある程度都市機能の集約されたところに集まってくるというところは自然の流れである。農村部には、農村機能としての新たな公益機能を大い

に発信していく、高めていくという視点を持ちながら、農村部と中心部というものがお互いにその魅力を競争関係にもっていくということが必要だと思ふ。総合計画や各子育て支援策、あるいはまちづくり政策を総合、統合化するような形で、若者定住促進条例をという提案をいただき、一考に値する提言であろう。集中的あるいは効果的な面で趣

道の駅のみならず、すべて第三セクターの要請に基づいて適切に判断している。顧問税理士の依頼の詳細は存していないが、道の駅から相談があつて、宮崎税理士を選任したものと考える。

問 河合前副市長が頼んだのか、聞いていないか。

答 この件については、河合副市長と相談したことはない。

掲載以外の主な質問項目
・市民サービスを後退させず充実すること

旨の実現をするためにどういう整理が必要なのか、ぜひ検討していく。





佐々木 惟夫

岩出山分院の建設と 跡地利用

問 新岩出山分院は平成23年12月に開院するのか。

また、移転後の利活用について、岩出山まちづくり委員会で検討しているが、岩出山地域全域の方々と意見交換の考えはないのか伺う。

答 設計事業者が中心となり基本設計をベースに分院のスタッフと意見交換を行い細部の検討を行っており、来年12月の開院に全力を挙げている。

また、移転後の利活用については岩出山地域内5つの委員会にて検討されており、委員会内部だけでなく広く全体の意見の把握にも意を用いていただくようお願いしている。

各総合支所の予算の増額

問 前年度の予算が少ななくて舗装等ができずに繰り返しているようにあり、全般的には

小破修理的な事業が多いようで大変厳しい財政とはいえ、地域住民のためには増額して、いち早く事業が完成して安全安心なまちづくりのため努力していただきたいが伺う。

答 総合支所の予算措置については大きく2つに区分され、1つは本庁部局に一括計上し、部局で調査して配当するものと、一方は本庁部局及び総合支所ごとに計上するものであり、緊急度や優先度を勘案し、危険な箇所の修繕や補修については後回しにならないよう、引き続き対応してまいります。



栗田 彰

大崎市の人口問題

問 地方自治法では地方公共団体の役割として、住民福祉の増進を図ることを基本に、

地域行政を総合的に実施することある。それを体現したのが総合計画であり、そこには「ずっとおおさき・いつかはおおさき」と「宝の都(くに)・おおさき」の実現を標榜し、行政展開している。

その赴くところは、人口に帰結するといっている。すな

わち、人口は行政評価のバロメーター的要素がある。合併後の人口推移からして28年計画終了時の人口予測と、年少、生産、老年人口はどうか。

また、人口増の手段としての出生率、定住促進の進捗状況はどうか。

答 総合計画の目標推計人口では、平成28年で人口14万人、構成比は、年少人口13・7%、生産年齢人口59・5%、高齢

人口26・8%だが、単純推計では13万2千423人と見込まれる。本年4月時点では、13万6千574人で人口減少とあわせ、少子高齢化傾向にある。

人口増対策の出生率だが、合計特殊出生率も1・45で出生数より死亡数が多い。1千500人増の定住、移住対策も分譲地の販売は順調なもの、大崎市内での転居が多く、人口増にはつながらない。

この実態を踏まえつつ、今後は観光立市、新産業の創出等のまちづくりで「ずっとおおさき」の実現に努める。



只野 直悦

市民の期待に こたえる新病院を

問 新病院の基本設計(案)では、5階に緩和ケア病床14となつているが、緩和ケア医療の現状をどうとらえているのか。また、広く市民への啓蒙も必要ではないか。

在宅緩和ケアチームとの連携が重要と思う。スムーズなシステムをどう構築するのか。

答 大崎地域でモデルとなるクリニックはあるが、緩和ケア病床は空白地域なので整備をしたい。また、市民への啓蒙も、ぜひ必要と思う。

看取りや在宅緩和医療への移行支援等、医師会ネットワークや在宅緩和ケア診療所等と情報共有と調整を図り、連携体制をつくりたい。

「宝の都(くに)・大崎」での体験学習を

問 小中学生の体験学習や都市部からの体験旅行の受け入れの現状はどうか。

鬼首地域で受け入れ体制が整備されれば、小学生のよい研修地になると思うがどうか。宝の都(くに)づくりPRキャラバン隊でグリーンツーリズムを大きく取り上げてはどうか。

答 小学校で稲作等、本市の資源を活用した事業を行っている。

鬼首地域は、市民憲章の原点なので、前向きに検討したい。キャラバン隊活動でも、積極的にPRをしていきたい。



小学生の農作業体験学習



古川東部農免農道



山村 康治

東部農免農道(長岡針上坪線)の開通時期は

問 古川東部農免農道は、東部地域にとって新病院への重要なアクセスになることから、平成25年度の新病院開院までに開通すべきでは。

答 環状道路整備事業において整備をし、平成25年度の完成を図り、開院に間に合うように進めていく。

通学路の安全対策

問 ほ場整備により、市道通木・百塚線わきに大排水路ができ大変危険な状態にある。

この路線は、田尻中学校の通学路でもあるため、防護さくの設置等、早急に安全対策を構すべきと思うが。

答 事業主体の宮城県とは調整済みであり、できるだけ早い時期に設置していく。

上水道未給水地区の解消

問 市内には上水道未給水戸数が1千270戸あり、中には水質の悪化に困っている方もいる。未給水地区の解消を図るべきでは。

答 地域住民の要望等をもとに十分精査し、順次計画的な解消に努めていく。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 次年度の「農地・水管理支払い」と「環境保全型農業直接支払い」への対応
- ・ 図書館建設に伴い「歴史史料館」の併設を。



齋藤 博

ラサ工業の一部事業撤退と退職者への支援の内容

問 一部事業の撤退により、三本木工場では28名に及ぶ退職者が出るようになるが、その対応はどうか。

答 社長に直接会い、撤退や希望退職の募集について経過説明をいただき、同時に社内配転の検討で退職者の減員、早期に再就職できる支援、退職者への優遇措置、市と工場が緊密な対応を行える体制をとり、従業員対策に万全を期すことの意味交換を行った。

また、同日に村井知事に会い、再就職の支援、空き工場の活用の要請を行った。

問 市内取引先への影響、また税収の影響の範囲はどうか。

答 下請企業はないので直接的な影響はない。また、税収への影響については、22年度はないが、23年度以降に出てくる見込みである。



中鉢和二郎

岩出山分院建てかえの建設業者選定

問 新聞報道では、岩出山分院建てかえに係る業者選定の審査委員会において、委員長がの辞任という問題が起きたようだが事の経緯について伺う。

答 岩出山分院のデザインビルド事業者選定は、プロポーザル方式で実施。金額、事業の実施方針、3つのテーマに対する技術提案、これらの良否を総合的に評価し事業者を選定するもので、3つの企業

グループが参加した。評価に当たり、第3のテーマに対する技術提案において2つの企業グループの提案内容が類似していることをめぐり、類似の提案をした2グループを除外して審査を進めるべきと主張する委員長と、2グループの当事者から提案が類似してしまつた経緯を聴取し、評価し直すことを主張する他の委員らとの意見の食い違いが生

県道仙台三本木線の改良整備事業と土地登記問題

問 平成23年4月に全線開通を行うことはできるのか。

答 現時点で、県からの明確な表明はない。

問 国土調査時の土地登記について、ずさんと指摘されていることについて。

答 22年3月に検証チームを設置し、調査の結果、全筆の再調査は行わないが、修正も含め関係者と協議を行っていく。

本院跡地の利活用

問 市役所本庁舎として、本院跡地にある南病棟と救命救急センターを利活用することを検討すべきではないか。

答 今後、利活用方法を詰めていく中で、そうしたことも調査検討することになる。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 過疎地域における地デジ難視聴世帯の解消の具体的な対策



相澤 久義

市道整備の考え方

問 三本木地域と古川地域を結ぶ、新市建設計画、北屋敷・宮内線の整備は。

答 多田川に橋をかける場合、新幹線から下流に200メートル離さなければならぬ決まりがあり、精査した中で、鳴瀬川の桑折江橋頭首工から市道牛沼線を経由し、多田川にかけ古川地域に連結する、三本木地域北屋敷地内の整備手法を検討し、国道4号への移動

が円滑になるよう検討している。

また、古川地域宮内市内市道新幹線東1号線を事業実施中で、JR、敷玉西部圃場整備事業、古川東バイパス等関係機関と調整を行っている。今年度から用地買収に入り、平成25年度の完成を目指す。

問 三本木地域市道真岸線・川井山根線、牛沼線の整備計画は。

答 真岸線は今年度測量に着手する。川井山根線は23年度以降に位置づけている。牛沼線は今年度調査に入ろうとしている。桑折江橋から牛沼線との接続部分のクランク状態の改良も検討している。



相澤 孝弘

病院建設予定地周辺地域への対応と安心な医療現場の提供

問 建設予定地の高さ制限の変更手続はどうなっているのか、配置図案ではアメニティー部分が不足しているが、最上階に展望室を設置する考えはないか。

また、ハザードマップを引用して建設場所が浸水想定地域で建設に不適地とした意見に対して、マップの作成時のデータ根拠やこれまでの改修事業による状況変化と今後の整備計画の情報を、広く市民に知らしめる努力が必要ではないか。

答 9月28日に地区計画条例の特例許可を都市計画審議会に諮り、15条特例適用での答申を得ている。

災害ハザードマップを引用して浸水想定地域で建設不適格という一部の意見に対して市民への説明責任をしっかりと果たすようにとの意見が添えられている。環境が大きく変わる以前のデータを使っていることや排水対策、冠水対策、河川改修等の対策講じられた後の見直しが十分行われていないことが大きく起因していると思われる。



山田 和明

救急医療情報キットの導入を

問 救急医療情報キットはプラスチック製の円筒形のケースで、この中には救急受診のための情報として、氏名、血液型、生年月日、家族構成、緊急時の連絡先等の個人情報、かかりつけ医、病歴、アレルギーや薬の副作用等の医療情報を記入した用紙と本人の写真、健康保険証や診察券のコピー等を入れておく。

突然の災害時で緊急の事態

が発生した場合、本人の病歴や服用している薬等の情報が容易に入手でき、迅速に救急医療の提供につながるものである。

玄関のドアに、キットが設置されていることがわかるようにステッカーが張られ、救急車が駆けつけた場合、冷蔵庫をあければキットがあり、情報を早急に確実に得ることができることから、キットは

答 古川地域では、キットと類似している私の救急連絡先を活用している。

民生委員がひとり暮らしの高齢者に配付し、名前、血液型、かかりつけ医、緊急時連絡先等、協力者として行政区域長、民生委員が見やすい位置に張って緊急時に対応する。十分に機能していると認識しているため、見直し等しながら他の地域へも拡大を図る。



災害ハザードマップ

掲載以外の主な質問項目
・本院跡地の活用の方
・児童生徒増による学校整備と緑化推進



市民参加のワークショップ風景



佐藤 勝

伊藤市政 2期目の重要施策

問 伊藤市長のまちづくりの4年間は、大崎20万都市への挑戦、おおさき産業革命の推進と1万人雇用機会の創出を重点プロジェクトにした政策を展開してきたが、市民意識調査の結果は、不満足が5割を超えている。総合計画の進捗管理と10年後の目指す目標が見えないのが要因ではないか。

答 先の見えない社会情勢と合併後の姿形が十分浸透し切れていないことも原因がある

と思う。合併のメリットを生かし、4年間のこれまでの市政運営の体制づくりから、市民満足度を高めるための総合計画の進捗管理を含め検討していきたい。

また、雇用の拡大や産業振興にはそれぞれの産業の連携を深めながらの施策の展開を図りたい。

問 住民自治と市民協働の推進の市民意識を高めるための自治基本条例制定に向けた取り組みについて伺う。

答 公約でもあり、現在は条例制定の基本方針の検討に入っている。また、議会とのかかわりから条例制定にはお互いの協議が必要と思う。

掲載以外の主な質問項目

- ・環境政策を特化し市の政策の柱に、また環境協賛金制度の創設はどう進んでいるか。
- ・第三セクターの役員派遣



青沼 智雄

千手寺周辺整備対策と 中心市街地整備

問 病院跡地と買収予定地の活用について、さきに発表されたこの地区の活用の中で、病院跡地はまだ未確定であり、買収予定地は公園緑地として計画案が発表されたが、必要性はあるものの、当然この用地のみならず、この際千手寺周辺整備と中心市街地活性化対策と連携し、総合的整備として検討すべきでないか。その手法として、再開発、

区画整理の整備を検討すべきではないか。

答 新病院建設との関連から、当面、緊急を要する千手寺周辺地区振興策に基づく核的エリアの整備のみに限定せざるを得ないと考えて進めている。この公園整備では、お祭り広場やイベント広場等にぎわい創出に利用可能で、災害時の防災拠点として活用可能な多目的広場の構想も取り入れる



後藤 錦信

公民館の運営と 今後の方向性

問 公民館は平成24年度より、地区公民館から順次指定管理者制度を導入し、地域づくり委員会を主体に地域運営を行うとしているが、公民館には地域経営としての役割もあることから、行政と住民による協働の拠点として位置づけるべきではないか。

答 地域運営については、それぞれ地域の実情が異なることから、地域や地域自治組織

の方々と時期や支援内容等について十分な話し合いを進めていく。9月3日に第3期のパートナーシップ会議を立ち上げ、その具体を検討しているところである。

入湯税の使い方

問 入湯税は目的税であり、旅館やホテルの経営意欲が高まるような使い方のプロセスを考えるべきではないか。

予定である。
千手寺周辺地区全体についても、将来の土地利用のあり方の見直しや、中心市街地活性化の観点から、大崎市におけるコンパクトシティのあり方を明確にし、実現可能な計画として10年先を見越した計画の検討は必要である。

掲載以外の主な質問項目

- ・食糧自給率向上対策と多用米普及推進と現状
- ・地産地消と食物の流通
- ・後継者育成、技術・資金支援と市の連携

また、源泉の維持管理に対する支援はできないか。

答 今後も源泉の維持管理に係る経費や地域まつり、観光振興などを主な対象事業ととらえ、本市の観光を支える有効な財源として、関係者及び関係団体と、より連携を図りながら進めていきたい。
源泉の管理については、どのような支援ができるのか研究していきたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・合併5年目に当たっての検証、評価、市政運営



富田 文志

消防団の組織体制

問 消防団員の組織状況と各種活動への出席状況。団員補充の課題と退団団員の組織外協力の考えを伺う。

答 団員は4月現在2千486人で、2千745人の定員の91%、平均年齢は約46歳になっていく。支団演習の参加は仕事の関係などで70%程度になっており、世代交代を進めるための定年制の実施や女性消防団の結成などを慎重に検討して

いきたい。

退団団員の協力は、行政区単位に結成が進んでいる自主防災組織（結成率98・9%）での後方支援をお願いしたい。

産業活性化の方向性

問 市内で製造されている工業製品の積極的な活用と販路拡大に向けた支援策を伺う。

答 地元企業の製品が部品製造というイメージが強く、完



木村 和彦

大崎市学校教育環境整備指針基本原案の今後

問 指針の作成に向けて、小中学校単位で説明を開催している。地域の思いやこれまでの経過から、多くの意見が出された。貴重な意見や要望などをどのように取りまとめ、今後の計画に生かすのか伺う。

答 懇談会の内容は、学校教員や児童生徒数の推計、整備基本原案中間報告を取りまとめた10項目の検討項目について

て概要説明を行った。

31会場において延べ526人の御参加をいただき、多くの貴重な御意見をちょうだいした。今精力的に取りまとめたい。

防災について

問 防災行政無線の整備手法については、全体の整備手法が明確になっていない。現在行われている「防災無線業務委託」のどこに重点を置いた

成品を製造している企業が身近にすることを市民に十分にアピールするため、今年度から未来産業創造おさきが主催する「産業フェア」などを通じて、広く市内外に企業紹介や製品紹介を積極的に行い、販路の拡大や出展企業相互の連携を深め、産業の活性化を図りたい。あわせて、企業の競争力を高めるための「チャレンジ企業支援交付金事業」も進めていきたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・新卒者の就職状況は
- ・太陽光発電等の進捗状況は

のか、また地域業者の育成とメンテナンスについて伺う。

答 本市ではデジタル同報無線方式とデジタル移動無線方式による整備を行うことになっている。移動系においては、防災無線方式と民間のMCA移動無線センターが整備したMCA無線設備システム方式との比較検討を行うことになっている。限られた予算で最大の効果を得ることができるよう整備計画を検討する。

掲載以外の主な質問項目

- ・米収穫後の地域の活性化
- ・国のエコに対応する施策



佐藤 講英

退任した副市長の三セク等の取締役就任は問題

問 現在、市が4分の1以上出資している三セクは9社ある。退任した副市長が取締役をしているのは4社あり、監査役も4社である。三セクへの役員派遣に関する市の考え方は、新副市長の派遣を前提に考えている。大崎市を代表する立場ではない一市民である退任した副市長を派遣しているのは問題である。しかも、中には代表取締役の職務を代行する常勤取締役に退任した副市長が就任している三セク

もある。三セクが自主自立の精神を持って経営力を向上させる上でも、また市民感情からしても問題であり、来年の株主総会を待たず緊急に交代すべきであり、それが責任ある市の立場だ。

答 これまでの三セクに対する慣例、指導助言等の実績、相手の要請、副市長退任時期等を踏まえ、次の株主総会まで引き続き役員として三セクに対し指導助言及び市とのパイプ役を担っていくことが公益にかなうものと判断した。必要な移行期間に限った体制であり、来年の三セクの株主総会に向けて、岩淵副市長が原則として監査役に就任することと理解をいただいている。今後、役員改選に向けて、三セクと十分相談していく。

掲載以外の主な質問項目

- ・猛暑対策



第三セクターが管理運営する四季彩館



校庭で元気に遊ぶ子どもたち



氏家 善男

小学校の統廃合

問 学校整備指針の中間報告が発表されたが、複式学級と なっている学校や小規模校では不安が広がっている。統廃合とする基準や考え方、学区民との合意形成について伺う。

答 統廃合を進める基準としては12学級以上、つまり1学年2学級以上としているが、小規模特認校制度の導入や小中一貫教育、小中連携教育が望ましい小学校もあり、これらの制度導入もあわせて検討していく。統廃合を進める考え

方としては、子どもたちが切磋琢磨し合える教育環境づくりをしていかなければならないが、学区民との合意については保護者や地域の皆様に十分説明した上で進めたい。

問 待機児童について、特にゼロ歳から2歳未満児に待機が多いので対応を講ずるべき。

答 23年4月には160人の定員増が図られる予定であり、さらに民間事業者2件の協議がある。育児休業明けの保育ニーズが増加しており、家庭保育も取り入れ、早期の待機解消に努めたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 岩出山、池月、鬼首の保育所も生後2カ月から実施すべき
- ・ 事業仕分けに子育て支援金も対象とした経緯は。



小堤 正人

市民病院建設

問 日本一の自治体病院を目指すとしているが、現在どのくらいの位置にあるのか。

答 全国で1千218ある中で、県内では第1位、全国では21位である。

問 南病棟、救命救急センターの利活用が示されていない。多額の起債残がある。早急に示すべきでは。また、南病棟、救命救急センターの活用次第で病床数の見直しはあるのか。

答 市民と医療スタッフにとって魅力あるマグネットホスピタルを目指している。9月に基本設計が完了し、できるだけ早い時期に具体的な用途について決定したい。

問 示された配置図では、交通渋滞が懸念される。院内保育所の利便性も考慮し、本院の近くに職員駐車場の配置は。

答 交通渋滞対策については、今後、効果的な対策を講じて



門間 忠

水害に強いまちづくり事業バックアップ制度

問 二線堤の完成によって、水害時の水位が増加する地域に対するバックアップ制度の見直しはいかに。

答 二線堤と国道346号バイパスの整備は80%近く進んでいて、洪水被害に対する救済制度と水害に強い土地利用の具体策について検討をしている。バックアップ制度については、「大崎市鹿島台地域水害に強いまちづくり連絡会」と

問 連携し早急な課題解決に向け努力していく。

答 二線堤と国道346号バイパスの整備は80%近く進んでいて、洪水被害に対する救済制度と水害に強い土地利用の具体策について検討をしている。バックアップ制度については、「大崎市鹿島台地域水害に強いまちづくり連絡会」と

問 二線堤の完成によって、水害時の水位が増加する地域に対するバックアップ制度の見直しはいかに。

答 二線堤と国道346号バイパスの整備は80%近く進んでいて、洪水被害に対する救済制度と水害に強い土地利用の具体策について検討をしている。バックアップ制度については、「大崎市鹿島台地域水害に強いまちづくり連絡会」と

問 幼稚園事業の民間委託は可能か

答 幼稚園事業の民間委託はいつごろになるのか。職員体制は臨時職員に大きく依存し、経営の持続性、責任性が問われるが、認定こども園制度による保育所機能の導入や新たな職員給料体系を

いきたい。患者様の駐車場を最優先に考えている。

千手寺振興対策

問 大崎市では要介護4以上の待機者が350人以上いる。特別養護老人ホームの施設整備が求められている。現在の本院を老健施設として活用できないか。

答 本院については、解体しての土地利用や、民間活力での再利用を検討し、10月中旬以降の検討委員会に示したい。

問 構築することはできないか伺う。また、市の出資による「子ども子育て公社」のような民間経営体を育成する必要もあると思うが、伺う。

答 民間委託は検討しているが、時期等は見出せずにいる。経営体の育成は民間活用の大きなテーマと考える。臨時職員独自の給料表については、つくるのは難しい。国の子育て新システムに基づく新たなことも園構想の動向も視野に入れ努力していく。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 市民病院本院の活用策



鎌内つぎ子

障がい者問題及び 高齢者ひとり暮らしの対策

問 脳に障害を持つている障がい者の方々は、現在大崎市民病院の小児科で診察され、週2回仙台から脳神経外科の医師に診察していただいているが、夜間、緊急時に安心して診てもらえる障がい者のための専門医の配置について伺う。

答 小児神経科等の専門医の確保を粘り強く大学と県に要請していきたい。具体的には

県の拓桃医療療育センターの整備構想が今検討され、サテライトや地域の専門医派遣というのも視野にあると聞いているので、積極的に働きかけたい。

問 障がい者が社会福祉協議会のデイサービスを利用しては利用できないのか伺う。

答 現在、市内においては特別養護老人ホーム百才館、そ

の施設の隣の百才塾を基準該当障害福祉サービスの事業者として認めている。社会福祉協議会のみならず、一定の水準を満たすサービス提供をする事業者について、基準該当障害福祉サービスの提供とその同意を得られるよう努める。

掲載以外の主な質問項目

- ・冠水対策として、古川江及び稲葉江周辺の下水路計画
- ・子宮頸がんワクチン助成



高橋 憲夫

各種計画とパブリックコメントと市長公約の整合性

問 各種計画がパブリックコメントに付されるが、その内容で市民合意が得られたと判断するのか、また進む少子高齢、人口減少の中、各計画が20万都市など市長公約と整合性はとれるのか。

答 計画の内容により関心度で意見の多少が見受けられるのは事実だ。今後、市民が市政に参加しやすい形を検討、改善していきたい。大崎20万

都市への挑戦はまちづくりのビジョンとして掲げたものだ。それを各計画を積み上げることで具体化するもので、市長公約との乖離はないと判断する。

新病院建設

問 まちづくりの整合性、医療の中心、財政面で病院建設は大丈夫か。

答 穂波の郷での病院建設は

問 本院移転後も当該地区を医療福祉ゾーンにしようのであれば、移転の意味がないのではないか。

答 公園緑地は最善の提案と判断する。効率的な計画を立て、最小の出資で満足してもらえ施設運営を実現する。

千手寺周辺地区振興対策

生涯学習のむら構想には反しない。地域医療計画の中で医療機関と連携し、地域完結型の病院を目指し、確度の高い財政シミュレーションのもとで本気でやっしていきたい。



小沢 和悦

市民病院本院の 建てかえ時期の問題

問 岩出山分院建設デザインビルド公募型プロポーザルにおいて、疑惑が生じている。6月18日の第3回事業者選定審査委員会、各事業者の提案書とヒアリングを行った。

その中で、参加した3事業者のうち2社がほぼ同じ提案書を提出していると問題が明らかになった。6月18日の第3回事業者選定委員会、各事業者の提案書とヒアリング、及びほぼ同一文書が提案された問題の聞き取りを行い、審

査委員長からの「2社が失格となるかどうかは調査の結果によるが、仮に黒と断定するに足る証拠が出なかった場合でも、本日の審査結果が翻らないようあくまでも審査員の主観的評価をお願いしたい」という要望を受け審査をし、B事業者を最優秀者と特定した。また、問題の2社の調査を事務局に命じた。ところが、その結論を覆す行動を病院事務局はとった。本院のプロポーザルは延期すべきではないか。

答 岩出山分院のプロポーザルは5回の委員会が開かれ、委員から御紹介があったのは第3回目のヒアリングでの経緯、経過であると思っている。その後、委員長名での事業者からのヒアリング調査も行い、それを踏まえての第4回委員会が開かれ、核心はそちらのほうにあると思う。



大崎市民病院岩出山分院完成予想図



ごみの分け方、出し方のパンフレット



大友 文司

転入された市民に ごみ処理の周知と指導は

問 各家庭から排出されたごみを、ルールを無視して可燃ごみと不燃ごみを混在して集積所に持ち込む人がいる。新たに市民になった人々に徹底した指導をするべきである。さらに、事業者には業務ごみを一般家庭の集積所に搬入しない指導の徹底を。

答 毎年ごみの分け方、出し方のパンフレットを見やすく作成し、全戸に配布している。転入された市民には市民課で転入手続の際に随時説明をしており、集合住宅に転入される場合は、宅建業者と連携を図っている。一部のマナー違反者には有効な対応が見出せていない。事業系については、商工会議所等の会報で周知を図りたい。今後も地道な啓発活動を続けていく。



木内 知子

教員補助員の増加

問 学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、高機能自閉症など発達障害を持つ幼児、児童生徒が増加している。きめ細やかな学習指導及び、特に配慮を要する園児、児童生徒に対応する教員の補助者として指導に当たる教員補助員を、学校からの申請人数100%を充足させるべきではないか。

答 特別支援学級も含め、普通学級の教員補助員をできるだけ配置しながら、児童生徒の学習に一層適切に対応していけるように努力したい。

住宅リフォーム 支援制度創設

問 内需主導での経済立て直しが求められている今こそ、すぐれた物づくりの技術を持つ中小企業が生き生きとその力を発揮できるために、既に全国83自治体で実施され、その経済効果が実証されている住宅リフォーム支援制度を創設すべきではないか。

答 指摘のあった住宅リフォームに対するニーズが高いこと、地域経済への波及効果や地元の中小企業の育成貢献に期待できるなど理解している。実現に向け、財源確保を含め、申請から交付までの流れなど、制度創設のための検討を始めている。



横山 悦子

ヒトT細胞白血球ウイルス I型の抗体検査導入

問 平成21年度から妊婦健診14回助成事業の中で、妊婦の選択肢の中に入れていただいたが、10人中5人の受診となっている。このウイルスを持つているキャリアは全国で120万人、また世界では1千万人から2千万人ともいわれていることから、妊婦健診の必須項目に入れるべきと思うがいかがか。

答 平成21年度から妊婦健診14回助成事業の中で、妊婦の選択肢の中に入れていただいたが、10人中5人の受診となっている。このウイルスを持つているキャリアは全国で120万人、また世界では1千万人から2千万人ともいわれていることから、妊婦健診の必須項目に入れるべきと思うがいかがか。

問 共働きや核家族が多い中、保育所に預けているお母さん方から、子どもが熱を出したから迎えに来てほしいと電話が入るがいつも心配であり、看護師がいると安心なのにとの声があるが、支援体制について伺う。

答 公立保育所では地域ごとの看護師を配置しており、古川と岩出山、松山と鹿島台地域に各1名、三本木、田尻地域の園にそれぞれ1名の看護師を常駐し、10月1日からは古川地域に1名の増員をしていく。

平成21年度決算特別委員会

平成21年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件と企業会計決算認定案2件が提出され、議長を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置して審査を行い、採決の結果、全議案とも原案のとおり認定すべきものと決定しました。

質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎二ニューネット

税の減収要因と

未収金対策、入湯税

問 市民税、固定資産税が前年度より大幅に減収となった要因と未収金対策は。

答 また、入湯税が年々減少しており、地域振興策に充当する考えについて伺う。

答 景気・雇用の悪化から、納税義務者数や課税額が減少した。法人においては知的財産の売却がなく、5億6千万減少した。未収金対策では納税しやすい環境に努める一方、

県の滞納整理機構の協力を得て収納に努める。

また、入湯税はすべて観光振興に予算充当している。

延長保育事業補助金 (児童保育運営経費)

問 保護者の就労形態の多様

化で、時間を延長して保育を実施している認可保育所14園に対する補助金交付は、延長保育児童数に応じて交付しているのか。また、年額はどれだけの額なのか。不公平はないのか。

答 延長保育部分の基本的なものとして、利用する児童6人以上の場合で1時間延長する場合に限り、基本的に一律60万円の補助金を交付している。

森林病害虫防除と

零細植林補助金

問 ナラ枯れ被害が大きな問題となっているが、現状と今後の対応はどのように考えているか、また零細林家を対象に苗木代を補助しているが、制度の拡充を図るべきではないか。

答 昨年の調査で65本の被害

木が確認され、15本の伐倒駆除を実施し、今後も9本を予定している。県との協議もしながら進めていく。今後、導入される環境税も含めながら、植林に対する補助事業についても研究していきたい。



林業活動の様子

建設行政、

土木費の決算推移

問 合併以来、毎年、対前年比較で減額し続けてきた土木費は、今回決算額で初めて対前年より約6千500万円増加した。この要因と、今後の土木費の財政規模は継続できるのか、財政計画を伺う。

答 21年度土木費決算額は、国の経済対策によるところが大きい。それに伴う大崎市と

しての意思をプラスした分が前年と比較して増額となった。財政計画については、総合計画の実施計画に基づき実行するが、厳しい現状であると認識している。

改新クラス

奨学資金貸与事業における 貸付金の収納状況

問 奨学金特別会計の収入未済が相当あるが、貸付金の収納状況はどうなっているか。また、貸付金の収納に地域的偏りが見られるようだが原因を伺う。

答 滞納者数は27名であり、現在の基金残高は8千834万円で、減少している。

岩出山地域が傑出して滞納者数が多いが、その理由は確認できていない。

奨学金事業の業務は、すべて学校教育課で行っている。滞納者の増加は卒業後の就職難などが考えられるが、しっかりと管理していく。

病院事業の経営状況

問 平成21年度の経営成績を

伺う。各分院ごとの収支の状況と改善策はどうか。さらに、看護師不足の要因は何か。

答 全体で3千254万円の赤字となった要因は、入院、外来の患者数の減少と給与費、材料費及び経費等の増額がある。

1人当たりの入院外来収益は増加したが、経費の増加をカバーし切れなかった。また、各分院の経営も赤字体質であり、さらに改善をしていく。看護師不足は恒常的であり、7対1看護は7カ月間だけとなった。現在は充足している。

里山定住促進事業

問 平成21年から3年間の継続事業であるこの事業の現況とこれまでの成果、3年経過後の支援をどのように考えているか。

答 当初9人を雇用し、鳴子地域での農業、林業等に就事し、定住に向けて取り組んでいる。補助事業は23年度で終了するが、最終的には事業主体である鬼首山学校協議会と相談しながら、市としては可能な限り定住に向けて支援していく。

大 志 会

入湯税と温泉事業

(田尻地域)

問 入湯税減税の要因と目的税としての有効活用策。

答 さくらの湯の湯湯ポンプの購入と今後の定期点検や修繕計画はどうなっているか。

問 入湯税は申告納付になっており、地方税法では、環境衛生施設、鉱泉や温泉の保護管理施設、消防施設、観光施設に充てることになっている。使途については、特定財源処理をせず、一般財源として、特に温泉施設の整備という点とではなく観光振興に充当している。

市民参加の都市交流の

現状と課題

問 合併前から各地域別に行ってきた都市交流は、いまだに市全域での交流には至っていない。訪問する際の互いの情報交換を活発にし、住民相互が親しみを持って交流できるような環境を創出すべきではないか。

答 姉妹都市や友好都市を継続する形で行っている。成果

としては婦人会や文化団体、児童を中心とした生活体験交流なども行われているが、全体的な広がりには至っていない。

今後、交流を盛んにするために、一般のガイドブックには載っていない情報の提供に努めていきたい。



北海道当別町との姉妹都市10周年記念植樹

日本共産党大崎市議会議員団

企業との連携による

就労、雇用支援はどうか

問 経済環境悪化で、職業訓練が直ちに雇用につながりづらくなっているとの報告だが、秋田県や石巻市の住宅リフォーム助成を始めたところでは、建設業者の間で「忙しいね」が会ったときのあいさつになるくらい効果を上げているそ

うだが、当市でも実施して雇用拡大につなげるようにしてはどうか。

答 市内の建設業関係団体から要望もあり、検討しているが、少し時間をいただきたい。

病院本院移転問題

答弁の虚偽を認めますか

問 昨年第2回臨時会以降、穂波地区では液状化の心配はないという市長らの説明が繰り返されてきたが、今回の7カ所の地質調査で「液状化の危険度が高い」との結果が出た。また、深度24メートルくらいのところにくいを支えられる支持層があるとして、基礎工事は5〜6億円で済むと説明してきたが、これも違った結果が出た。調査をしたら、前の説明が間違っていた。これを認めるのか。

答 前回の1カ所の調査結果と変わらないというように考えている。

問 市長は、東北大の教授からお墨つきをもらったと言っていたが、そうではないことがはっきりしている。基礎工事費用も、去年の説明と大分違うではないか。

答 ほぼ同じと考えている。

改革おおさき

財政健全化

問 集中改革プランの実績をどう評価しているか。

答 3年間で57億円ほどの財政効果と、本年の経常収支比率は1・6%の削減ができた。

問 歳入の大宗をなす市税の収納率向上について。

答 現年課税の収納に重点を置き、職員一致団結して実績向上に努めたい。

問 消防団の作業着の統一についてはどうか。

答 新基準の作業服に向け、予算獲得に努力をしたい。

問 負担金の算定基準の見直しで、分院経営に明暗が分かれる実態をどう見るか。

答 本院、分院を問わず病院会計は1つである。負担金は基準を基に案分し、経営指標を明確にするためである。

問 過年度損益勘定留保資金の性格と残高は。

答 13・8億円余で、実際に有する現金や現金同等物等、将来、確実に見込まれる手持ち資金をいう。

セントラル大崎

中心市街地

活性化推進事業

問 合併後の中心市街地も古川の繁華街であると市民も認識しているとのことだが、中心性をなす病院が穂波に行くのはまずい。跡地の都市計画はどうなっているのか。

答 都市計画としては、中心市街地の商店街やリオーネふるかわ等の活性化施設と、相乗効果のあるような形での土地利用が定まれば、ということと考えている。

社会民主党

総合計画の進行管理

問 市民意識調査では、行財政改革の重要度について、「高い、やや高い」が52・3%、満足度については「不満、やや不満」が49・2%となっている。多くの成果を上げているが、周知不足ではないか。

答 第1次集中改革プランで57億円の財政効果を示している。実績、取り組み状況、財政効果などはホームページに

掲載。広報やまちづくり協議会でも説明している。可能な限り、市民皆様の会合等を通じ、知らせる努力をする。

公明党

鳴子の水「日本一おいしい水」の販売推進

問 昨年の秋に民放テレビ番組の中で「日本一おいしい水」に選ばれて話題を呼んだ。

昨年2月に商標登録も済ませ、公募したが不振に終わった。最初の設備投資に問題があるとは見ているが、市のPRも含め大崎の宝としての事業実施、市の支援について何う。

答 今年度当初に、製造販売に取り組んでいただけの企業家を募集したが、応募者がなかった。その後、2人から問い合わせをいただき、協議を進めている。

決算特別委員会

傍聴人数
5人
※皆様の傍聴をお待ちしております。

決算特別委員会

議会議中継(LIVE)アクセス件数
1,743件

決算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第110号から同第112号までの議案の付託を受け、9月10日に委員会を開催し、正副委員長の互選ののち、担当部署からの概要説明を行いました。

続いて、9月21日、22日、24日、及び27日の4日間にわたって開催いたしました委員会では、所管常任委員会関係分について、それぞれ会派ごとに延べ60人の委員から質疑がなされました。

議長を除く全議員で構成された委員会でありますので、質疑の詳細については省略いたしますが、財政健全化計画の達成度と財政健全化判断比率について、収入未済額の増加と不納欠損金の処理について、奨学資金貸与事業における未償還金について、市民意識調査による満足度について、認可保育所への運営費補助と民営化への諸問題について、民生費扶助費の増大について、企業誘致促進事業について、飼料用米普及促進事業について、環状道路整備事業新幹線東一号線について、中心市街地活性化推進事業について、水道料金の今後の見通しについて、市民病院の患者数の推移と収益向上対策などについて、活発な議論が展開されました。

議案第110号及び同第112号の2カ件については、反対、賛成の立場から2人の委員より討論がありました。

そして、議案第110号及び同第112号の2カ件の採決に当たっては、起立採決の結果、原案のとおり認定すべきものと決定いたしました。

また、議案第111号については、全会一致で原案のとおり認定すべきものと決定いたしました。

議員研修会

議員の資質向上を目的として改選期に開催している市議会議員研修会を、去る9月9日に開催しました。

今回は、「議会改革と議会基本条例」をテーマに、全国初の議会基本条例の策定に携わった前北海道栗山町議会議務局長（現東京財団研究員）中尾修氏を講師に迎え、全国的に進められている議会改革の背景や議会基本条例制定の意義などについての講演をいただきました。

人事

◎人権擁護委員

- 佐々木 邦子氏
古川荒谷字新小道7番地
- 青沼 博邦氏
古川李埴字前田209番地
- 木村 孝子氏
古川城西一丁目7番38号

◎固定資産評価員

- 高橋 宣明氏
古川西館二丁目3番37号

請願

今定例会で審議された請願は、次のとおり決定されました。

【不採択としたもの】

◎平成22年請願第1号 「岩出山町すこやか子育て支援金」給付撤廃を求める請願

意見書

今定例会において、議員提出による意見書3件（議案第114号、同第116号）が提出され、原案のとおり可決されました。

◎第114号 地方財政の充実強化を求める意見書

◎第115号 米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現及び緊急的な米需給調整対策を求める意見書

◎第116号 国民健康保険に対する国庫負担の見直し、増額を求める意見書

お詫びと訂正

おおさき市議会だより第20号の2ページ、「住宅用太陽光発電普及促進事業」の答の中で、国の補助金の上限額が「24万5千円」とあるのは「69万9千300円」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

【第4回臨時会分】

議案番号	議案名	審議結果
報告第 9号	専決処分の報告について	—
報告第 10号	専決処分の報告について	—
報告第 11号	専決処分の報告について	—
報告第 12号	専決処分の報告について	—
議案第 90号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認
議案第 91号	平成22年度大崎市一般会計補正予算（第5号）	原案可決

【第3回定例会分】

議案番号	議案名	審議結果
報告第 13号	専決処分の報告について	—
報告第 14号	専決処分の報告について	—
報告第 15号	専決処分の報告について	—
報告第 16号	平成21年度大崎市健全化判断比率	—
報告第 17号	平成21年度大崎市公営企業の資金不足比率	—
諮問第 3号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
諮問第 4号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
諮問第 5号	人権擁護委員の候補者の推薦について	
議案第 92号	固定資産評価員の選任について	原案可決
議案第 93号	民事調停を申し立てることについて	
議案第 94号	平成22年度大崎市一般会計補正予算（第6号）	
議案第 95号	平成22年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	
議案第 96号	平成22年度大崎市老人保健特別会計補正予算（第1号）	
議案第 97号	平成22年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	
議案第 98号	平成22年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第1号）	
議案第 99号	平成22年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第100号	平成22年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第101号	平成22年度大崎市鳴子上原簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第102号	平成22年度大崎市病院事業会計補正予算（第1号）	
議案第103号	大崎市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第104号	大崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	
議案第105号	大崎市過疎地域自立促進計画について	
議案第106号	色麻町との定住自立圏形成協定の締結について	
議案第107号	加美町との定住自立圏形成協定の締結について	
議案第108号	涌谷町との定住自立圏形成協定の締結について	
議案第109号	美里町との定住自立圏形成協定の締結について	
議案第110号	平成21年度大崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定
議案第111号	平成21年度大崎市水道事業会計決算認定について	
議案第112号	平成21年度大崎市病院事業会計決算認定について	
議案第113号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第114号	地方財政の充実強化を求める意見書	
議案第115号	米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現及び緊急的な米需給調整対策を求める意見書	
議案第116号	国民健康保険に対する国庫負担の見直し、増額を求める意見書	

※ は議員提出議案です

◆情報化対策特別委員会◆

委員	委員長	富田文志
副委員長	佐藤弘樹	
委員	相澤久義	
委員	鎌内つとむ	
委員	横山悦子	
委員	山田和明	
委員	山村正人	

編集を終えて

「出来秋」稲のよく実った秋、農家はもとより地域が1年間で一番活性化されるころ、今年には精彩がない。想定外の低米価による瀕死状態、再生産への意欲も希望も失われる。食糧自給率50%目標はどこにいったのか、食糧の安全保障を手放す政策はいかかなものか、この国には農業はいらないのか、食が足りて国が立つことを忘れてはなるまい。

今議会は、市民病院基本計画に基づく基本設計が示され、よい病院、誇れる病院をつくるべき質問、質疑が集中しました。読んでもらえる議会だより、議会だよりのファンづくりに編集委員一同頑張っています。今年も残すところ1カ月余り、この豊穡の大地が無災害でありますように。

小堤 正人